

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014575	北海道	上川町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			-	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→		○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	教育委員会(スポーツ振興担当)が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	1	施設の運営上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	10.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	夏季のみの営業で、管理等委託により、対応しているため。	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの営業で、管理等委託により、対応しているため。	0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	4	3	75.0%	管理等委託により、対応しているため。	0		70.2%	86.5%
休養施設(公園池等、海山の宮等)	3	1	33.3%	管理等委託により、対応しているため。	0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季のみの営業で、管理等委託により、対応しているため。	0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	夏季のみの営業で、臨時職員で対応しているため。	0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	臨時職員で対応しているため。	0		50.0%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	小規模自治体では、直営すべき施設である。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	無料駐車場であり、人員配置の必要がない。	0		9.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		29.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	1	教育委員会が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	0.0%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	管理等委託により、対応しているため。	0		24.5%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		13.6%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中		→	検討状況
		→	

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

(注)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。